2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」が「A」、「B」、「C」又は「D」、又は「物品の販売」が「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を行っている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒900―8554 沖縄県那覇市旭町９　沖縄国税事務所会計課会計係　大屋　真作　電話098―867―3601　内線522
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所で随時交付する。
⑶　入札説明の期間及び場所　本公告の日から令和２年６月15日17時00分まで、上記⑴の場所で随時行う。
⑷　証明書等の受領期限　令和２年６月17日12時00分
⑸　入札書の受領期限　令和２年６月18日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和２年６月18日14時00分　沖縄国税総合庁舎１階入札室
4　電子入札システムの利用
　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所
　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Takashi. Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Okinawa Regional Taxation Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of Electricity to be used in Okinawa national tax General Government Buildings.
⑷　Delivery period : From 1 July, 2020 through 30 June, 2021.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person Under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A”, “B”, “C” or “D” in Manufacturing or have Grade “A”, “B” or “C” in Selling in terme of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
④　Have not received suspension of Designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by Officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑥　Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 PM, 18 June, 2020.
⑻　Other : For details concerning this tender refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : OYA Shinsaku. Procurement Section, Accounts Division, Okinawa Regional Taxation Office, 9 Asahimachi Naha City, 900―8554, Japan. TEL 098―867―3601 ex. 522
⑽　Language and currency in this tender or contract procedure : Japanese, yen only

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　田中　仁志

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量
　令和３年、４年及び５年就労条件総合調査の実査に係る業務一式
⑶　調達件名の仕様書等　入札説明書及び就労条件総合調査における民間競争入札実施要項による。
⑷　履行期間　令和２年９月４日（予定）から令和５年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑶に定める期日までに、提案書類等を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第15条により準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　平成31・32・33年度(令和01・02・03年度)の厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」でA、B等級に格付けされている者であること。